

第 70 回理事会・第 9 回定時評議員会議決

令和 2 年度 事業報告

事業年度 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人 河野臨牀医学研究所

東京都品川区北品川 1 丁目 28 番 15 号

目 次

令和3年度事業報告	・・・3
財務諸表等	・・・15
1. 貸借対照表	
2. 正味財産増減計算書	
※（参考資料）正味財産増減計算書 内訳表	
3. キャッシュ・フロー計算書	
4. 財務諸表に対する注記	
5. 附属明細書	
6. 財産目録	
7. 独立監査人の監査報告書	
8. 監事監査報告書	
役員等	・・・34

令和2年度事業報告

(はじめに)

令和2年度は、4月に政府から新型コロナウイルス感染症拡大防止策として緊急事態宣言が発出され、その後院内感染防止策等講じながら事業を継続、3年1月に再び緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた。

このような中で、社会的責任を果たすべく、院内感染防止体制の確立、従業員及び患者、利用者の感染防止及び安全の確保、必要備品等の購入や環境の整備、検査体制の強化等様々な感染拡大防止策を講じるとともに、地域の要請に応え、品川区内の介護・障害福祉サービス従事者に対するPCR検査等を実施、地域保健医療の確保、福祉増進に貢献した。

この結果、外来受診自粛、手術の延期・中止等の影響があるも、増収かつコロナウイルス感染防止対策補助金等の受入もあり、収益を維持、収支計画を達成した。

新型コロナウイルス感染症拡大は、研究発表中止、講演等の取り止め等研究事業に影響したが、一方で、リモートアクセス環境の整備利用が進み、安全性配慮した什器等の整備促進、職員の意識改革、業務の改善、他の医療機関等との新たな協働関係構築に繋がった。

コロナ変異株感染が拡大しており、依然として感染拡大の収束が見通せない情勢で、先行きについて予断を許さない情勢が続くことから、感染予防対策に万全を期し、介護福祉施設入所者、地域生活者等に対するワクチン接種等についても積極的に推進し、社会的責任を果たす。

(事業活動)

1 難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

(1) 基礎医学研究

ア CYP3A4誘導に関する研究

薬物代謝酵素CYP3A4は50-60%の市販薬の代謝を担っているとされる。これまで国内外の研究機関で、このような重要な代謝酵素を試験管内で誘導可能な細胞系の開発が進められてきた。我々の先の研究では、THLE-5B細胞(未分化な細胞)に対し、デキサメサゾン、インスリン等の因子を培養液に添加することで、有意なCYP3A4 mRNAの発現誘導が認められるようになることが判明している。令和2年度の研究では、これを押し進め、この現象が細胞の分化によるかいなかを検討した。サイトケラチン18(CK18)は成熟肝細胞マーカーである。一方、サイトケラチ

ン19 (CK19) は未分化細胞のマーカーである。THLE-5B細胞において、上記のデキサメサゾン等の因子を培養液に添加した場合、CK18の発現レベルは不変であったが、CK19発現は低下した。さらに、別の成熟肝細胞マーカーである、アルブミン、アルファアンチトリプシンなどの発現誘導が認められた。以上より、THLE-5B細胞におけるCYP3A4 mRNAの発現誘導は、肝細胞分化を基本にしていることが示唆された。本研究結果を含む論文は、英文誌 Human Cell 電子版に掲載された。

Elevated levels of expression of cytochrome p4503A4 in a human epithelial cell line in differentiation-inducing conditions. T.Yamazaki & T.Tokiwa Human Cell (2021)

イ 大腸ガン細胞の培養

試験管内制ガン研究を意図し、大腸ガン組織からの大腸ガン細胞株の樹立を目指した。附属第三北品川病院内科及び外科から提供のあったガン組織は悪性、良性を含めて4例である。培養方法は、既報の方法によった。結果、以下の諸点が明らかとなった。

(ア) 悪性(転移のある)組織からの培養1例では、線維芽細胞の増生のみであり、ガン細胞(上皮性細胞)の増生は認められなかった。

(イ) 良性の腺腫については、3例試みた。3例とも上皮性細胞の培養皿接着は認めたが、増殖せず、1-2カ月で、死滅した。文献的にも腺腫の培養増殖は至難となっており、これまで世界でも数例の成功報告しかない。

(ウ) 以上と並行して、国内細胞バンクから、大腸ガン(adenocarcinoma)細胞株L○V○細胞を入手し、コントロールとして用いた。L○V○細胞は、上記に用いた培養条件で、培養可能であった。これは、新たな細胞株の樹立には、一民間病院では限度のある、相当な例数による検討が必要であることを示唆している。

以上より、令和3年度からは、培養可能なL○V○細胞を用いた制ガン研究を進めることとする。

ウ その他、分子遺伝学部門の継続研究として、ブドウ球菌性熱傷様皮膚症候群発症の機構を探るため、皮膚組織内の各種細胞接着因子発現について解析を進めている。

エ 公正な研究活動を推進するため、「研究活動における不正行為への対応に関する規程」を制定している。研究計画の遂行に必要な研究環境を一層整備するとともに、臨床医学研究員、関連事務職等に対する研究倫理教育を研究

倫理 e-ラーニングを活用等により進めた。

オ 引き続き、臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者育成に努めた。日本組織培養学会での指導・委員会活動等を通じた支援及び研究所所長による日本ヒト細胞学会英文誌査読者としての協力は継続し、学術の発展に寄与した。

(2) 臨床医学研究

安全・安心で質の高い医療を提供すべく、病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、かつ患者のQOL向上、家族等の環境因子にも配慮した臨床研究を進めた。ここで得た研究成果については、学術誌への論文発表及び学会等での発表を行った。

ア リハビリテーション研究

東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して「TMS（経頭蓋磁気刺激）治療」及び「A型ボツリヌス毒素治療脳卒中後の手指麻痺の治療（NEURO®）」の臨床効果の研究を行った。

脳損傷後の高次脳機能障害患者に対する Virtual Reality を活用したリハビリテーションによる認知処理能力評価改善の評価の取組を開始した。

「右後大脳動脈領域の出血性梗塞症例に対する治療の考察」、「多発性脳梗、統合失調症で Agency 喪失と失調を呈した症例」、「異常知覚アロディニアを呈した症例に対する治療考察」等各種リハビリテーション治療に関する研究を進め、症例発表等を行った。

イ 「糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究」として治療薬の効果等の発表を行った。看護学部門では、「抹消ルート自己抜去を予防する方法の検証」等の患者のQOL向上、看護師の業務負担軽減対策の臨床研究を進めた。

変形性関節症等に対する先進的な治療法である、PRP治療及びPRF—FD療法の治療と臨床効果の研究を進めた。

ウ 治験

コロナウイルス感染症拡大に伴い、既契約分については、被験者の感染リ

スク等考慮した慎重な取り組みを行い、新規契約は中止とした。

医薬品の製造販売後調査等については、引続き取り組んだ。

(3) 予防医学研究

研究テーマ 職域におけるメンタルヘルス

2015年労働基準法改正により、労働者に対する年一回のストレスチェックが義務化された。この法改正から、今年で5年が経過し、再評価してみると、このストレスチェック導入は、職域における労働者自身のストレスへの気づきと対処について、以前に比べ、大きな改善効果が得られたと考えられる。

職域のメンタルヘルス対策については、4つのケアがある。

1. セルフケア、2. ラインによるケア、3. 医業所内産業保健スタッフによるケア、4. 事業所外資源によるケア、この4つである。

この中で、うつ病等メンタルヘルス疾患から回復し、復職する労働者にとって、2. ラインによるケア、職場の管理監督者による支援は、非常に重要である。しかしながら、疾患の特異性もあり、復職労働者の状態理解は、上司にとっては非常に困難である。

北品川クリニックでは、ラインによるケアは重要ではあるが、当事者特に上司には問題点が理解しにくいという問題を解決するために、2019年より予備研究を始め、2020年4月より、関係事業所において労働者の復職後に「労務評価表」を導入した。

この「労務評価表」は、厚生労働省科学研究所が作成し公表している、標準化リワーク評価シートを改変したものである。復職労働者支援において重要な、ラインにおけるケアが、「見える化」でき、より効果的なものとなるために、今後とも症例を重ねて研究していく。

(4) 研究成果の普及・啓発

当財団による研究成果をまとめた紀要2019年度版（年報 Vol. 69、英文機関誌 Vol. 35）を4月1日に刊行し、全国の病院、大学、研究機関等に配布した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研究発表の場が制限されたが、下期にはリモート方式等での学会発表を行い年間で8件発表、論文発表1件を

行った。各種媒体での論文発表による研究成果の普及活動のほか、受診者向けには、専門外来において疾患・検査等の情報及び予防に活かしていただくため「外来インフォメーション」提供や自宅で行える効果的な自主トレの指導ペーパーを刷新し配布する等引き続き情報発信を行った。

品川健康祭り、講演会等地域活動は、コロナウイルス感染症拡大から、開催を中止した。

(5) 教育・研修

第60回河医研医学会総会（研究発表会）を令和2年12月17日に開催、ポスターセッションと口述発表にて36題の発表を行い活発な議論がなされた。（内外から217名が参加、今年度はパソコン、タブレット、スマートフォンからの視聴も可能とした）

なお、品川区リハビリテーション・ネットワーク（品の輪）はコロナの影響で活動を見合わせた。

その他、救命救急士再教育実習（2名）、リハビリテーション臨床実習（8校希望されたが、コロナ影響でキャンセルあり6校実施）、地域のヘルパーに対し講習会を3回、介護職研修支援を実施した。

2 附属施設の運営

(1) 附属第三北品川病院

当財団が進める都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、地域のニーズを充足し、安心安全で質の高い医療を提供することで地域に貢献した。

足部・足関節治療のスペシャリストである新院長のもと、外傷から慢性疾患までどんな疾患にもより一層専門的に診断・治療することを明確にするため、整形外科センターを設立した（脊椎脊髄外科センター、足の外科センター、スポーツ外傷・関節外科センター、四肢外傷センター）。

変形性膝関節症等に対し先進的な治療法である患者自身の血液から作製したPRP（多血小板血漿）を注入し、自己修復能を活用したPRP治療及び治療の工程が少し異なる血小板が作用するときに放出される”成長因子“を濃縮して注射するPRF-FD療法に取り組んだ。

脳卒中連携等地域連携、財団のリハビリテーション病院等各附属施設と情報を共有しシームレスな連携を進めた。外来は取り扱い領域を拡充し、てんかん性脳症、Uフックによる巻き爪治療の診療を開始した。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、院内感染防止対策に徹底的に取り組んだ。発熱外来、院内PCR検査の実施等感染対策の体制強化を図るとともに、院内整備、PCR検査が普及する前の段階で胸部CT検査による早期診断、AIによる診断を試みる等に取り組み、院内感染を発生させることなく現在に至っている。

2040年を見据えた社会保障の在り方の検討が進む中、急性期を担う病院の今後の在り方の検討を進め、本館の抜本的な大規模リニューアルに取り組む。

(2) 附属品川リハビリテーション病院及び介護老人保健施設

ア 附属品川リハビリテーション病院

地域包括ケアの中心的機能を果たすべく、東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して、脳卒中後遺症の上肢麻痺や失語症患者等に対し、最新のrTMS（反復性経頭蓋磁気刺激）と集中的リハビリテーションを同時に行う治療（NEURO®）を実施、手指麻痺や上下肢麻痺患者等に対しては、A型ボツリヌス毒素治療を実施した。

回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション提供単位は平均で8.08単位、在宅復帰率は94.5%、重傷者の改善度、実績指数は回復期のリハビリテーション基準を大きく上回った。

退院後も身体機能を維持し、日常の在宅生活を可能とすることを目標に自主トレーニング等を促し、運動習慣をつけての自宅退院を進めた。更に訪問リハビリテーションを強化、急性期から在宅までリハビリテーションを提供する機能の強化、訪問看護師との連携強化でサービスの質の向上を目指している。

新型コロナウイルス感染症対策としては、院内感染防止の徹底のため院内感染対策講習会等を行い、院内のゾーニングの再設定、コロナ患者発生時のBCPを新たに作成した。

品川区より品川ケア協議会を窓口に関内勤務の介護・障害サービス従事者に対しPCR検査実施業務を受託し、延べ8,469人の検査を実施した。陽性率は0.1%であった、事業対応を当日に迅速報告、対応指示する点が評価され、区内の施設内感染防止に貢献した。その他区内介護施設から別途、PCR検査を受託した。

イ 介護老人保健施設ソピア御殿山

新規事業としてスタートした当施設も開設から3年目に入り、新型コロナウ

ウイルス感染症の影響を受けるも、所内感染防止に努め推進した結果、利用率は17%増の88床まで高まり、在宅復帰機能については、超強化型に高めることができた。訪問看護、訪問リハビリテーションは順調に利用が増加してきている。

今後の課題は、更なる地域連携の強化、超強化型の維持、一層の質の向上、介護人材の育成強化である。

(3) 附属北品川クリニック(予防医学センター)

これまでも企業主体の予防医学センターとして、巡回バス健診、人間ドック、企業への産業医派遣を主体に活動してきた。

2020年初からの新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、期の前半は、非常事態宣言の影響もあり、受診者は大幅に減少し、業績は著しく低下した。

しかし、年1回の定期健康診断及び6か月に1回の特定業務従事者健康診断実施は事業者の義務であることから、非常事態宣言が解除された後半からは受診者数が回復し、感染防止の体制構築し、法人の様々なニーズに対応してきた当財団への期待から、例年以上の実績を上げた。

2020年度の事業運営の特徴は以下の通り。

ア 新型コロナウイルス感染症への取組

品川区から新型コロナワクチン接種基本型施設に認定され、区内老健、特養施設等へ巡回訪問して入所者への集団接種、区内集団接種会場での接種等積極的に取り組んでいる。また、毎月職員の検査を実施する等感染拡大防止の徹底を図った。

各企業での新型コロナウイルス対策のため、可能な限りWebで産業医面談を行い、更に職場での巡視・指導・安全衛生委員会での感染対策教育活動を行っている。

イ 巡回バス健診の強化

なかなか受診率の上がない乳がん等の検診の受診促進対策として、JK Aの補助制度を活用してマンモグラフィ搭載車両を導入、女性健診チームの派遣、東京都の補助制度を活用してマンモグラフィ検診の精度向上のための新システムを導入した。また中小法人等の受診率向上対策として、都内の狭隘地域での巡回健診を可能にするため、専用小型巡回車を導入した。

ウ 経営活動強化

近年ニーズが増加している高齢者施設の入居者及び施設従事者のニーズに対応すべく健診活動、検診方法の改善等を行い、契約先が大幅に増加した。

(4) その他運営に関すること

第三北品川病院本館、北品川クリニック棟、研究所の老朽化に対し抜本的な大規模リニューアル取組について検討を進めた

コロナ感染拡大への対応等で遅れた中長期経営計画の策定検討を進めている研究、医療・介護サービスを推進するだけでなく、地域で暮らす人々が健やかで豊かな生活をおくり、住み続けることができるように多方面で支えることができる社会的存在を目指している。

電力契約見直し、材料等見直し、医療・事務処理におけるICT利用の取組、働き方の改革等業務改善に引き続き委員会等で検討し取り組んだ。

「官民連携による病院・老健・図書館の複合施設の運営と建設」について、異なる用途との合築による新たな医療・介護施設のあり方を探る日本医療福祉建築協会の勉強会で発表した。

(管理部門)

1 理事会・評議員会の開催

令和2年5月27日

・第58回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「令和元年度事業報告の承認」の件（承認事項）

「令和元年度財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）承認」の件（承認事項）

「定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項等」の件

「公益財団法人JKA補助事業の実施」の件

報告事項：新型コロナウイルス影響下での今後の見通しと対策

令和2年6月17日

・第59回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項等」の件

報告事項：新型コロナウイルス感染症に伴う長期運転資金借入（1億円）申込、5月度実績等

令和2年7月22日

・第60回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「第三北品川病院外科用イメージ（Cアーム）購入」の件

「テレワーク勤務規程制定」の件

「公印取扱規程改定」の件

「第8回評議員会開催日」の件

報告事項：Web会議システム導入、当座貸越枠増額、第一四半期実績等

令和2年8月15日

・第8回定時評議員会

開催：決議の省略（みなし決議）による方法

決議事項：「令和元年度事業報告の承認」の件

「令和元年度財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）承認」の件

令和2年8月26日

・第61回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：なし

報告事項：定時評議員会開催決議内容、7月度実績報告等

令和2年9月23日

・第62回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「北品川クリニック マンモグラフィ検診精度向上補助金事業への補助金申請承認」の件

報告事項：転倒事故、食中毒発生、介護施設PCR検査受託、8月度実績

令和2年10月28日

・第63回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「第三北品川病院 脳波計購入」の件
「財団職員が PCR 検査を受診した際の個人負担金補助」の件
「使用調査及び実習協力金等の謝金管理」の件
報告事項：マンモグラフィ検診精度向上補助金事業に係る読影支援システム導入、上期実績等

令和2年11月25日

・第64回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「超音波検査機器の更新（クリニック）」の件
「新型コロナウイルス感染拡大に伴う休みの取り扱い」の件
「冬季賞与支給」の件

報告事項：第三北品川病院・研究所・北品川クリニックリニューアルプロジェクト（RC3リニューアルプロジェクト）基本計画業務委託契約締結、経理課長の件、寄附金、介護・障害福祉サービス従事者に対するPCR検査実施、10月度実績等

令和2年12月23日

・第65回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「超音波検査機器の更新（クリニック）」の件

報告事項：介護・障害福祉サービス従事者に対するPCR検査実施協力、11月度実績等報告

令和3年1月27日

・第66回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「巡回検診車M2・M4号車胃・胸部撮影装置等の更新」の件
「東京都地域医療構想推進事業（中小病院支援）の実施」の件
「電子カルテサーバーの入替仮手配」の件

報告事項：役員等の任期到来に伴う選任手続き、監査日程、新型コロナウイルスへの対応等

令和3年2月24日

・第67回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「健診サーバー更新（仮手配）」の件

報告事項：中小病院支援補助事業入札結果、検診車整備補助事業の結果、
新型コロナウイルスワクチン接種への対応、令和2年度収支の見込

令和2年3月17日

・第68回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：「令和3年度事業計画書及び収支予算書等」の件

「定時評議員会の開催日時及び場所」の件

報告事項：リニューアル計画の検討状況、決算見込み等

2 各種届出に関する事項

(1) 令和元年度事業報告等提出

令和2年6月30日付で令和元年度の事業報告等に関する書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

(2) 令和2年度事業計画書等の提出

令和3年3月30日付で令和3年度の事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

3 公益財団法人の運営等に関する情報公開

過去5年間の貸借対照表を電子公告し、公益法人移行後の事業計画等及び事業報告等をWebサイトで公開している。

その他の情報公開としては、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、医学研究に関する倫理規程等諸規程、附属施設の紹介等をホームページに掲載している。

4 内部管理体制の整備

理事会は理事7名（うち2名が外部理事）で構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、理事の業務執行を監督している。

理事会は原則毎月1回開催して、現場に密着したスピード感ある経営及び外部理事、監事の経営・監督機能が十分果たせる体制を構築している。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各施設の幹部及び外部理事が加わった経営執行会議を原則毎月理事会と同日に開催して、理事会付議事項の事前検討、施設間関連業務の調整、各施設における事業進捗報告、理事会決定

事項の共有などを行っている。各施設においても、施設長、事務長、管理者による経営管理を行っているほか、各種委員会を設置して医療安全等の各種課題に取り組んでいる。

新たな研究、診療・治療方法の実施に際しては、それぞれ倫理審査委員会、医療・研究倫理委員会等を設け、倫理的観点から審査を行い、事業を進めている。

平成30年6月より一層適正な財産使用や会計処理を行い、健全な財団運営を行うため会計監査人を設置し、会計監査を実施している。

5 庶務事項

(1) 人事

新人事制度導入に基づき、職種別に一般職から課長職への等級を5等級に分けた新たな等級付けと給与体系の見直しを行った。また、新たに3等級と主任を任命した。今まで部署別に行っていた評価基準を統一し、等級別の評価基準を作成しネットで個人評価を実施できるようにした（ペーパーレス化を実現）。

退職金制度と年俸制度の見直しも検討しており令和3年度に改定する予定である。

人事、組織、給与情報を整備して、適正人員配置、採用の効率化、生産性の向上に貢献できるようなシステムに改善している。新型コロナウイルスの感染拡大により研修計画を実施できなかったが、令和3年度以降は研修の計画を見直し新たなプログラムを検討している。

(2) 財務・会計

新型コロナウイルスの感染拡大より、当財団が運営する施設においてもいつクラスターが発生してもおかしくない状況となった。そこで、クラスターによる病棟閉鎖等の不測の事態に備えるため、当座貸し越し枠の増額や国や自治体によるコロナ対策制度融資を利用した手元資金の増額など、各施設の継続的な運営を支えるため、財務基盤の安定を図った。純有利子負債は2億8千万円減らすことができた。

また、病院の最大の経費である人件費の適正化を図るため、人事・給与管理ソフトの情報管理項目を見直し、より詳細な分析を実施するための改善を進めるとともに、人件費に関する会計処理の迅速化にも取り組んだ。

(3) その他

コロナ対策として、理事会等でのWeb活用した取り組みを進めた。

なお、令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成していない。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	881,501,204	779,403,362	102,097,842
未収金	777,784,853	653,224,691	124,560,162
前払費用	13,053,342	10,988,860	2,064,482
立替金	745,653	2,278,783	△ 1,533,130
貯蔵品	13,480,327	17,054,118	△ 3,573,791
貸倒引当金	△ 5,057,693	△ 3,604,184	△ 1,453,509
流動資産合計	1,681,507,686	1,459,345,630	222,162,056
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	2,607,547,739	2,679,953,249	△ 72,405,510
建物附属設備	1,178,514,105	1,288,294,026	△ 109,779,921
車両運搬具	66,067,585	4,817,859	61,249,726
什器備品	69,952,839	47,931,637	22,021,202
ソフトウェア	2,319,807	3,390,487	△ 1,070,680
特定資産合計	3,924,402,075	4,024,387,258	△ 99,985,183
(3) その他固定資産			
建物	341,047,170	365,969,068	△ 24,921,898
建物附属設備	140,043,797	154,843,546	△ 14,799,749
構築物	64,002,544	69,356,736	△ 5,354,192
車両運搬具	4,687,077	3,072,336	1,614,741
什器備品	418,893,614	492,545,763	△ 73,652,149
土地	319,420,242	319,420,242	0
ソフトウェア	48,604,376	75,886,270	△ 27,281,894
敷金	34,149,664	32,442,864	1,706,800
出資金	510,100	510,100	0
長期未収金	18,157,446	18,542,151	△ 384,705
長期前払費用	2,646,242	5,140,271	△ 2,494,029
貸倒引当金	△ 18,157,446	△ 18,542,151	384,705
その他固定資産合計	1,374,004,826	1,519,187,196	△ 145,182,370
固定資産合計	5,308,406,901	5,553,574,454	△ 245,167,553
資産合計	6,989,914,587	7,012,920,084	△ 23,005,497

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	394,795,864	377,226,446	17,569,418
設備購入未払金	51,990,465	5,863,110	46,127,355
未 払 費 用	17,363,802	16,817,024	546,778
未 払 消 費 税 等	28,943,200	12,766,700	16,176,500
前 受 金	317,240	317,240	0
預 り 金	36,369,709	36,312,203	57,506
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
1年内返済 長期借入金	260,134,600	193,070,800	67,063,800
賞与引当金	100,762,500	97,049,000	3,713,500
流動負債合計	990,677,380	839,422,523	151,254,857
2. 固定負債			
割賦未払金	35,690,256	100,761,179	△ 65,070,923
長期借入金	3,893,048,600	4,053,183,200	△ 160,134,600
退職給付引当金	371,904,400	364,000,600	7,903,800
資産除去債務	186,041,543	184,396,724	1,644,819
固定負債合計	4,486,684,799	4,702,341,703	△ 215,656,904
負債合計	5,477,362,179	5,541,764,226	△ 64,402,047
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	1,038,987,268	1,076,960,612	△ 37,973,344
民間補助金	24,652,085	1,925,001	22,727,084
寄 付 金	1,251,239	0	1,251,239
指定正味財産合計	1,064,890,592	1,078,885,613	△ 13,995,021
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,064,890,592)	(1,078,885,613)	(△ 13,995,021)
2. 一般正味財産	447,661,816	392,270,245	55,391,571
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,512,552,408	1,471,155,858	41,396,550
負債及び正味財産合計	6,989,914,587	7,012,920,084	△ 23,005,497

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,002	1,000	2
基本財産受取利息	1,002	1,000	2
事業収益	5,083,993,912	4,825,857,356	258,136,556
医業事業収益	3,882,693,464	3,808,840,006	73,853,458
保健予防事業収益	621,098,177	534,614,467	86,483,710
老健事業収益	559,835,812	474,303,243	85,532,569
訪問看護事業収益	20,366,459	8,099,640	12,266,819
受取補助金等	120,986,260	96,638,184	24,348,076
受取国庫補助金	6,950,000	0	6,950,000
受取地方公共団体補助金	39,243,000	0	39,243,000
受取民間補助金	11,075,000	0	11,075,000
受取補助金等振替額	63,718,260	96,638,184	△ 32,919,924
受取寄付金	208,761	5,262,764	△ 5,054,003
受取寄付金	200,000	5,060,000	△ 4,860,000
受取寄付金振替額	8,761	202,764	△ 194,003
雑収益	46,104,255	40,376,375	5,727,880
受取家賃	34,927,522	30,143,293	4,784,229
その他	11,176,733	10,233,082	943,651
経常収益計	5,251,294,190	4,968,135,679	283,158,511
(2) 経常費用			
事業費	5,178,166,098	4,884,640,402	293,525,696
医薬品費	150,444,415	138,142,995	12,301,420
材料費	307,450,826	318,380,794	△ 10,929,968
役員報酬	19,440,000	19,440,000	0
給与手当	2,584,565,644	2,502,321,461	82,244,183
臨時雇賃金	376,552,996	342,193,394	34,359,602
退職給付費用	60,822,559	66,469,373	△ 5,646,814
賞与引当金繰入額	100,258,687	96,563,755	3,694,932
委託費	456,592,417	306,761,947	149,830,470
減価償却費	435,918,253	445,124,520	△ 9,206,267
機器賃借料	9,097,322	9,209,707	△ 112,385
地代家賃	111,253,295	98,863,166	12,390,129
修繕費	22,389,846	17,847,777	4,542,069
機器保守料	80,156,470	78,806,951	1,349,519
車両関係費	4,968,470	5,034,925	△ 66,455
研究研修費	8,640,990	11,595,277	△ 2,954,287
福利厚生費	18,775,497	19,204,877	△ 429,380
旅費交通費	5,398,958	3,888,755	1,510,203
職員被服費	3,319,201	2,425,994	893,207
通信運搬費	20,835,529	18,745,083	2,090,446
広告宣伝費	2,963,722	5,422,512	△ 2,458,790

消耗品費	46,750,539	41,720,540	5,029,999
消耗品什器備品費	15,856,343	14,589,904	1,266,439
光熱水料費	85,161,448	89,465,887	△ 4,304,439
保険料	7,942,533	7,616,925	325,608
諸謝金	9,964,999	11,781,024	△ 1,816,025
租税公課	122,115,886	95,317,166	26,798,720
支払利息	41,529,817	38,663,789	2,866,028
支払手数料	49,180,403	64,372,966	△ 15,192,563
貸倒引当金繰入額	5,361,548	895,316	4,466,232
雑費	14,457,485	13,773,622	683,863
管 理 費	17,676,182	18,261,191	△ 585,009
役員報酬	4,379,590	4,580,056	△ 200,466
給与手当	8,699,868	8,482,424	217,444
賞与引当金繰入額	503,813	485,245	18,568
退職給付費用	305,641	334,017	△ 28,376
減価償却費	436,355	445,570	△ 9,215
旅費交通費	54,666	304,869	△ 250,203
通信運搬費	74,424	63,536	10,888
消耗品費	72,980	47,038	25,942
諸謝金	3,000,000	3,016,406	△ 16,406
渉外費	76,845	430,030	△ 353,185
雑費	72,000	72,000	0
経常費用計	5,195,842,280	4,902,901,593	292,940,687
当期経常増減額	55,451,910	65,234,086	△ 9,782,176
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
当期経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	398,403	△ 398,403
建物附属設備除却損	6	0	6
什器備品除却損	60,333	606,305	△ 545,972
ソフトウェア除却損	0	2	△ 2
当期経常外費用計	60,339	1,004,710	△ 944,371
当期経常外増減額	△ 60,339	△ 1,004,710	944,371
当期一般正味財産増減額	55,391,571	64,229,376	△ 8,837,805
一般正味財産期首残高	392,270,245	328,040,869	64,229,376
一般正味財産期末残高	447,661,816	392,270,245	55,391,571
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	23,472,000	32,668,620	△ 9,196,620
受取民間補助金	25,000,000	0	25,000,000
受取寄付金	1,260,000	0	1,260,000
一般正味財産への振替額	△ 63,727,021	△ 96,840,948	33,113,927
当期指定正味財産増減額	△ 13,995,021	△ 64,172,328	50,177,307
指定正味財産期首残高	1,078,885,613	1,143,057,941	△ 64,172,328
指定正味財産期末残高	1,064,890,592	1,078,885,613	△ 13,995,021
III 正味財産期末残高	1,512,552,408	1,471,155,858	41,396,550

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	55,391,571	64,229,376	△ 8,837,805
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	436,354,608	445,570,090	△ 9,215,482
固定資産売却損	0	398,403	△ 398,403
固定資産除却損	60,339	606,307	△ 545,968
貸倒引当金（流動）の増減額	1,453,509	△ 1,900,587	3,354,096
貸倒引当金（固定）の増減額	△ 384,705	0	△ 384,705
賞与引当金の増減額	3,713,500	11,283,000	△ 7,569,500
退職給付引当金の増減額	7,903,800	35,769,600	△ 27,865,800
資産除去債務の増減額	1,644,819	1,630,277	14,542
未収金の増減額	△ 124,560,162	23,232,250	△ 147,792,412
前払費用の増減額	△ 2,064,482	0	△ 2,064,482
立替金の増減額	1,533,130	△ 2,212,548	3,745,678
貯蔵品の増減額	3,573,791	△ 4,349,820	7,923,611
長期未収金の増減額	384,705	2,657,921	△ 2,273,216
長期前払費用の増減額	2,494,029	0	2,494,029
買掛金の増減額	0	△ 106,135,557	106,135,557
未払金の増減額	17,569,418	46,549,009	△ 28,979,591
未払費用の増減額	546,778	0	546,778
未払消費税等の増減額	16,176,500	△ 40,229,700	56,406,200
預り金の増減額	57,506	△ 2,410,904	2,468,410
その他の増減額	0	25,891,544	△ 25,891,544
指定正味財産からの振替額	△ 63,727,021	△ 96,840,948	33,113,927
小 計	302,730,062	339,508,337	△ 36,778,275
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	49,732,000	32,668,620	17,063,380
指定正味財産増加収入計	49,732,000	32,668,620	17,063,380
事業活動によるキャッシュ・フロー	407,853,633	436,406,333	△ 28,552,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	30,000	△ 30,000
投資活動収入計	0	30,000	△ 30,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	83,768,245	0	83,768,245
その他固定資産取得支出	62,139,023	105,252,030	△ 43,113,007
敷金の支払いによる支出	1,706,800	810,500	896,300
投資活動支出計	147,614,068	106,062,530	41,551,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,614,068	△ 106,032,530	△ 41,581,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
長期借入金収入	100,000,000	0	100,000,000
財務活動収入計	100,000,000	0	100,000,000
2. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	193,070,800	339,646,000	△ 146,575,200
割賦未払金返済支出	65,070,923	84,404,936	△ 19,334,013
財務活動支出計	258,141,723	424,050,936	△ 165,909,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,141,723	△ 424,050,936	265,909,213
IV 現金及び現金同等物の増減額	102,097,842	△ 93,677,133	195,774,975
V 現金及び現金同等物の期首残高	779,403,362	873,080,495	△ 93,677,133
VI 現金及び現金同等物の期末残高	881,501,204	779,403,362	102,097,842

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
未収金及び長期末収金の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務による期末要支給額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、12年で費用処理している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物	2,679,953,249	0	72,405,510	2,607,547,739
建物附属設備	1,288,294,026	0	109,779,921	1,178,514,105
車輛運搬具	4,817,859	67,000,000	5,750,274	66,067,585
什器備品	47,931,637	35,351,990	13,330,788	69,952,839
ソフトウェア	3,390,487	0	1,070,680	2,319,807
小 計	4,024,387,258	102,351,990	202,337,173	3,924,402,075
合 計	4,034,387,258	102,351,990	202,337,173	3,934,402,075

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
建物	2,607,547,739	(670,033,900)	(0)	(1,937,513,839)
建物附属設備	1,178,514,105	(311,983,298)	(0)	(866,530,807)
車輛運搬具	66,067,585	(24,652,085)	(0)	(41,415,500)
什器備品	69,952,839	(56,296,630)	(0)	(13,656,209)
ソフトウェア	2,319,807	(1,924,678)	(0)	(395,129)
小 計	3,924,402,075	(1,064,890,592)	(0)	(2,859,511,483)
合 計	3,934,402,075	(1,064,890,592)	(10,000,000)	(2,859,511,483)

4. 担保に供している資産

その他固定資産土地291,920,242円及び特定資産建物2,607,547,739円及びその他固定資産建物319,336,131円は、1年内返済長期借入金221,702,600円及び長期借入金3,811,448,600円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,812,696,684	205,148,945	2,607,547,739
建物附属設備	1,523,453,620	344,939,515	1,178,514,105
車輛運搬具	93,279,213	27,211,628	66,067,585
什器備品	188,848,205	118,895,366	69,952,839
ソフトウェア	5,353,400	3,033,593	2,319,807
小 計	4,623,631,122	699,229,047	3,924,402,075
その他固定資産			
建物	1,407,452,120	1,066,404,950	341,047,170
建物附属設備	882,456,008	742,412,211	140,043,797
構築物	83,487,109	19,484,565	64,002,544
車輛運搬具	120,985,098	116,298,021	4,687,077
什器備品	1,247,158,913	828,265,299	418,893,614
ソフトウェア	365,642,934	317,038,558	48,604,376
小 計	4,107,182,182	3,089,903,604	1,017,278,578
合 計	8,730,813,304	3,789,132,651	4,941,680,653

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
受取国庫補助金						
コロナ関連国庫補助金	厚生労働省	0	6,950,000	6,950,000	0	—
小 計		0	6,950,000	6,950,000	0	
地方公共団体補助金						
地球温暖化対策施設整備補助金	東京都	18,212,772	0	3,073,692	15,139,080	指定正味財産
休日・全夜間診療事業参画医療機関整備補助金	東京都	2,050,007	0	1,025,000	1,025,007	指定正味財産

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
マンモグラフィ 検診精度向上 事業補助金	東京都	291,960	0	291,959	1	指定正味財産
医療施設耐震化 緊急対策事業 補助金	東京都	170,705,244	0	7,688,045	163,017,199	指定正味財産
地域医療構想推進 事業費補助金 (施設)	東京都	185,060,003	0	8,334,540	176,725,463	指定正味財産
介護老人保健施設 整備費補助金	東京都	645,742,464	0	29,082,275	616,660,189	指定正味財産
併設型訪問看護 ステーション施設 整備費補助金	東京都	3,694,919	0	166,408	3,528,511	指定正味財産
介護老人保健施設 開設準備経費等支援 事業補助金	東京都	43,928,872	0	11,052,372	32,876,500	指定正味財産
地域医療構想推進 事業費補助金 (設備)	東京都	7,274,371	0	327,615	6,946,756	指定正味財産
介護施設等における 簡易陰圧装置・換気 設備の設置に係る 経費支援	東京都	0	1,232,000	102,666	1,129,334	指定正味財産
保健衛生施設等施設・ 設備整備費	東京都	0	7,975,000	110,985	7,864,015	指定正味財産
東京都地域医療構想 推進事業中小病院 支援補助金	東京都	0	14,265,000	189,787	14,075,213	指定正味財産
地域医療構想推進 事業費補助金 (開設後人件費)	東京都	0	7,109,000	7,109,000	0	—
入退院時連携支援 事業補助金	東京都	0	3,600,000	3,600,000	0	—
コロナ関連地方公共 団体補助金等	東京都	0	28,534,000	28,534,000	0	—
小 計		1,076,960,612	62,715,000	100,688,344	1,038,987,268	
民間補助金等						
検診車整備補助金	公益財団 法人JKA	1,925,001	0	1,925,000	1	指定正味財産
2020年度検診車の 補助事業	公益財団 法人JKA	0	25,000,000	347,916	24,652,084	指定正味財産
介護職員宿舍借上げ 支援事業	公益財団 法人東京都福祉保 健財団	0	686,000	686,000	0	—
コロナ関連民間 助成金(テレワーク)	公益財団 法人東京しごと財 団	0	1,837,000	1,837,000	0	—
コロナ関連民間 助成金(J-Coin基金)	公益財団 法人ドブ リックス財 団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
利子補給金	公益財団 法人東京都福祉保 健財団	0	6,552,000	6,552,000	0	—
小 計		1,925,001	36,075,000	13,347,916	24,652,085	
合 計		1,078,885,613	105,740,000	120,986,260	1,063,639,353	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	63,727,021
合 計	63,727,021

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	779,403,362	現金預金勘定	881,501,204
預入期間が3か月を超える定期預金	—	預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	779,403,362	現金及び現金同等物	881,501,204

9. その他

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

イ 退職給付債務	△ 371,904,400
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	0
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 371,904,400

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ 勤務費用	40,378,200
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,750,000
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	61,128,200

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 12年

(2) 資産除去債務関係

平成30年3月30日に建設した品川リハビリテーションパークについて、定期借地契約に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は46年間、割引率は0.89%を採用している。

当年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

期首残高	184,396,724
時の経過による調整額	1,644,819
期末残高	186,041,543

(3) キャッシュフロー計算書関係

① 前年度まで未払金の増減額に含めて表示していた未払費用の増減額は、当年度より未払費用の増減額として独立して表示している。

② 前年度までその他の増減額として表示していた項目は、当年度より個別の勘定科目として独立して表示している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	3,604,184	1,453,509	0	0	5,057,693
貸倒引当金(固定)	18,542,151	3,908,039	4,292,744	0	18,157,446
賞与引当金	97,049,000	100,762,500	97,049,000	0	100,762,500
退職給付引当金	364,000,600	61,128,200	53,224,400	0	371,904,400

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金預金	手許保管現金 当座預金(商工中金 他) 普通預金(商工中金 他) 郵便振替(ゆうちょ銀行)	公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として	3,443,002 564,429,143 322,036,746 1,592,313	
				<現金預金計>	881,501,204
	未収金	医薬未収金 他	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の短期債権	777,784,853	
	前払費用	前払賃借料 他	公益目的事業実施に伴う短期債権	13,053,342	
	立替金	従業員	公益目的事業実施に伴う立替金	745,653	
	貯蔵品	医薬品	公益目的事業の在庫	13,480,327	
	貸倒引当金	未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う短期債権の貸倒れに備えたもの	△ 5,057,693	
流動資産 合計				1,681,507,686	
(固定資産)					
基本財産					
	定期預金	商工中金大森支店	管理業務のために保有する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000	
特定資産					
	建物	7,942.58㎡ 品川リハビリテーションパーク 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上8階建 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	2,607,547,739	
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の0	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	1,178,514,105	
	車両運搬具	検診車	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	56,067,585	
	什器備品	医療用機械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	69,952,839	
	ソフトウェア	介護請求システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	2,319,807	
			<特定資産計>	3,924,402,075	
その他固定資産					
	建物	1,574.56㎡ 附属北品川クリニック、財団事務局 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上7階建 東京都品川区北品川1丁目66番地3	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3%	12,051,344	
		5,112.62㎡ 附属第三北品川病院 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階地上5階建 他 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	319,336,131	
		446.06㎡ 研究所 鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階地上3階建 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	9,659,695	
			<建物計>	341,047,170	
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川1丁目66番地3 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他 電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	36,596,913 101,357,531 1,422,709 666,644	
			<建物附属設備計>	140,043,797	
	構築物	浄化槽 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	64,002,544	
	車両運搬具	検診車 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	4,687,077	
	什器備品	医療用器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	259,030,238	
		その他器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	159,863,376	
			<什器備品計>	418,893,614	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
土地	308.04㎡ 附属北品川クリニック 財団事務局 東京都品川区北品川1丁目66番3	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3%	5,500,000	
	1,546.82㎡ 附属第三北品川病院 東京都品川区北品川3丁目194番1 他 3筆	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	291,920,242	
	163.07㎡ 研究所 東京都品川区北品川3丁目194番29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	22,000,000	
		<土地計>	319,420,242	
	ソフトウェア	医療電子カルテ一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	48,604,376
	敷金	看護師・医師寮 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	34,149,664
	出資金	さわやか信用金庫 他	管理運営に供する財産	510,100
	長期未収金	医療未収金	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の長期債権	18,157,446
	長期前払費用	前払損害保険料 他	公益目的事業実施に伴う長期債権	2,646,242
	貸倒引当金	長期未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う長期債権の貸倒れに備えたもの	△ 18,157,446
		<その他固定資産計>	1,374,004,826	
固定資産合計			5,308,406,901	
資産合計			6,989,914,587	
(流動負債)				
未払金	三菱UFJリース 他	公益目的事業に伴う諸費用等の未払分	394,795,864	
設備購入未払金	アルフレッサ 他	公益目的保有財産の未払分	51,990,465	
未払費用	社会保険料 他	公益目的事業の賞与時社会保険料等の未払分	17,363,802	
未払消費税等	品川税務署	公益目的事業に伴う消費税の未払分	28,943,200	
前受金	㈱NTTドコモ	公益目的事業に使用している建物屋上の賃貸料	317,240	
預り金	源泉所得税 他	公益目的事業に従事する職員の源泉所得税 他	36,369,709	
短期借入金	きらぼし銀行本店	公益目的事業に供する借入分	100,000,000	
1年内返済長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	260,134,600	
賞与引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	100,762,500	
流動負債合計			990,677,380	
(固定負債)				
割賦未払金	三菱UFJリース 他	公益目的事業に伴う割賦金の未払分	35,690,256	
長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	3,893,048,600	
退職給付引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	371,904,400	
資産除去債務	品川リハビリテーションパークに対する資産除去債務	公益目的保有財産の将来の原状回復に備えたもの	186,041,543	
固定負債合計			4,486,684,799	
負債合計			5,477,362,179	
正味財産			1,512,552,408	

監査報告書

公益財団法人 河野臨牀医学研究所
代表理事 横山 孝 殿

令和3年5月19日

監事 櫻井 康晴 ㊟

監事 鈴木 義一 ㊟

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人清泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。